

令和 7 年度 東京都市町村普通会計決算の概要

1 総 括

- 令和 7 年度の東京都市町村（26市 5 町 8 村）の決算規模は、歳入が4.5%の増、歳出が4.2%の増となり（表 1）、歳入、歳出ともに 3 年連続で増となった。
- 決算収支では、実質収支が2.6%増の663億11百万円となり（表 1）、昭和53年度以降48年連続して、全団体黒字となった。
- 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、定額減税の終了や所得の増加による税収の増などにより、0.3ポイント減の90.8%となった（表 2）。
- 雇用・所得環境が改善する下で、景気は緩やかな回復が続くことが期待されるものの、金融資本市場の変動等の影響による今後の景気動向の不透明性を踏まえると、財政環境の先行きを見通すことは困難な状況にある。一方、少子高齢化や人口減少への対応、公共施設等の老朽化対策、さらには頻発・激甚化する自然災害への備えなど、多岐にわたる課題に対する市町村の財政需要の増大が想定される。
- このような状況において、市町村が直面する行政課題に的確に対応し、安定的な行政サービスを実施していくため、財政基盤の強化や行財政改革に取り組むとともに、持続可能な財政運営を行っていくことが求められている。

（表 1） 決算規模及び収支

（単位：百万円、%）				
区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
歳 入 総 額	2, 173, 706	2, 080, 490	93, 216	4. 5
歳 出 総 額	2, 094, 367	2, 009, 106	85, 261	4. 2
実 質 収 支	66, 311	64, 656	1, 655	2. 6

（表 2） 財政指標の状況

（単位：%、ポイント）			
区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較
実質収支比率	6. 6	6. 7	△ 0. 1
経常収支比率	90. 8	91. 1	△ 0. 3

※ 各比率は、全市町村の加重平均である。

※ 本内容は、総務省の「地方財政状況調査」による調査結果を基に都が作成したものである。
※ 増減については、特段の記載がない限り、前年度数値と比較している。
※ 各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数整理をしていないため、合計額等と一致しない場合がある。
※ 各表の「増減額」「増減率」「構成比」の数値は、千円単位の決算数値を基に算出したものである。

【問合せ先】 総務局行政部市町村課
【電 話】 直 通 ： 03 - 5388 - 2430

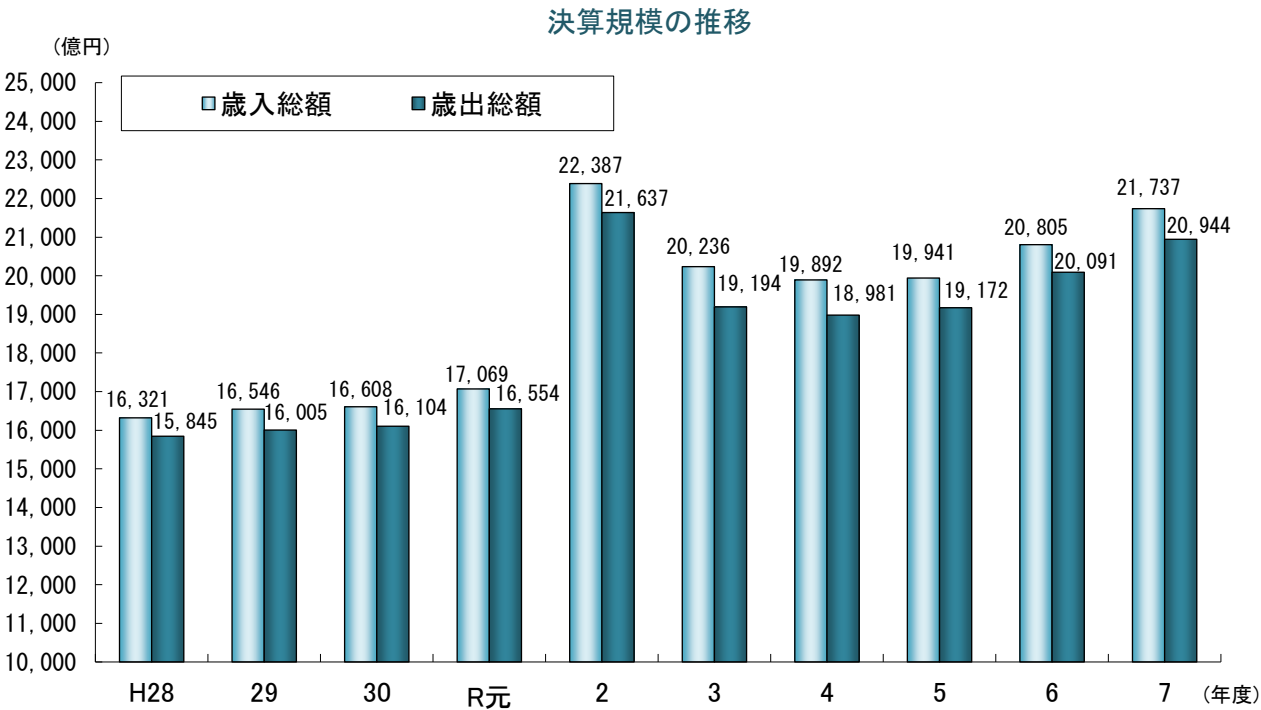
2 決算規模及び収支

- (1) 決算規模
- 東京都市町村の令和7年度普通会計決算は、歳入総額が2兆1737億6百万円、歳出総額が2兆943億67百万円となった。
- 決算規模は、歳入が4.5%の増、歳出が4.2%の増となり、歳入、歳出ともに3年連続の増加となった。
- (2) 収支
- 形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、2.6%増の663億11百万円となり、昭和53年度以降48年連続して、全団体黒字となった。
- 実質収支から前年度実質収支を除いた単年度収支は、16億55百万円の黒字で、積立金や繰上償還金等を考慮した実質単年度収支は、90億43百万円の黒字となった。

(表 3) 決算規模及び収支

(単位：百万円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
歳 入 総 額 A	2,173,706	2,080,490	93,216	4.5
歳 出 総 額 B	2,094,367	2,009,106	85,261	4.2
形 式 収 支 A-B=C	79,339	71,384	7,954	11.1
翌年度に繰り越すべき財源 D	13,027	6,728	6,300	93.6
実 質 収 支 C-D=E	66,311	64,656	1,655	2.6
単 年 度 収 支 F (実質収支－前年度実質収支)	1,655	△ 3,481	5,136	147.5
積 立 金 G	38,158	35,528	2,630	7.4
繰 上 償 還 金 H	488	295	193	65.5
積立金取崩し額 I	31,258	27,162	4,095	15.1
実質単年度収支 F+G+H-I	9,043	5,180	3,864	74.6



3 歳入の状況

(1) 一般財源は、4.1%の増となった。

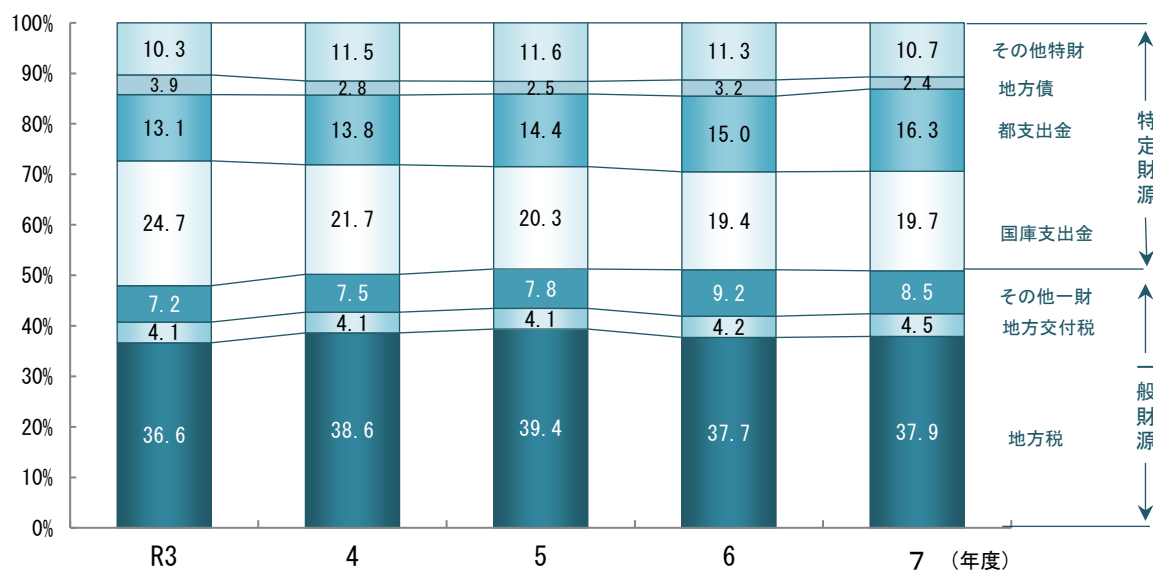
- 地方税は、5.0%の増となり、2年ぶりの増となった。このうち、地方税の約5割を占める市町村民税は、定額減税の終了や所得の増加の影響などにより所得割が11.1%の増となり、市町村民税全体では8.9%の増となった。
 - 地方特例交付金等は、定額減税減収補填特例交付金の減少などにより、83.0%の減となった。
- (2) 特定財源は、4.9%の増となった。
- 国庫支出金は、児童手当等交付金の増加などにより、6.0%の増となった。
 - 都支出金は、保育所等利用世帯負担軽減事業補助金の増加などにより、12.9%の増となった。
 - 地方債は、清掃関連施設整備事業債、学校教育施設等整備事業債などの減少により20.1%の減となった。

(表 4) 歳入内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入総額	2, 173, 706	100. 0	2, 080, 490	100. 0	93, 216	4. 5
一般財源	1, 105, 958	50. 9	1, 062, 545	51. 1	43, 413	4. 1
地方税	824, 453	37. 9	784, 944	37. 7	39, 508	5. 0
うち市町村民税	410, 004	18. 9	376, 388	18. 1	33, 615	8. 9
うち固定資産税	319, 825	14. 7	314, 743	15. 1	5, 082	1. 6
地方譲与税	7, 668	0. 4	7, 566	0. 4	103	1. 4
各種交付金	171, 281	7. 9	158, 027	7. 6	13, 255	8. 4
地方特例交付金等	4, 102	0. 2	24, 108	1. 2	△ 20, 006	△ 83. 0
地方交付税	98, 454	4. 5	87, 900	4. 2	10, 553	12. 0
特定財源	1, 067, 748	49. 1	1, 017, 946	48. 9	49, 802	4. 9
国庫支出金	428, 339	19. 7	404, 255	19. 4	24, 084	6. 0
都支出金	353, 526	16. 3	313, 082	15. 0	40, 444	12. 9
地 方 債	52, 534	2. 4	65, 785	3. 2	△ 13, 251	△ 20. 1
繰 越 金	70, 597	3. 2	76, 703	3. 7	△ 6, 106	△ 8. 0
そ の 他	162, 752	7. 5	158, 120	7. 6	4, 632	2. 9

歳入構成比の推移



4 歳出の状況（性質別）

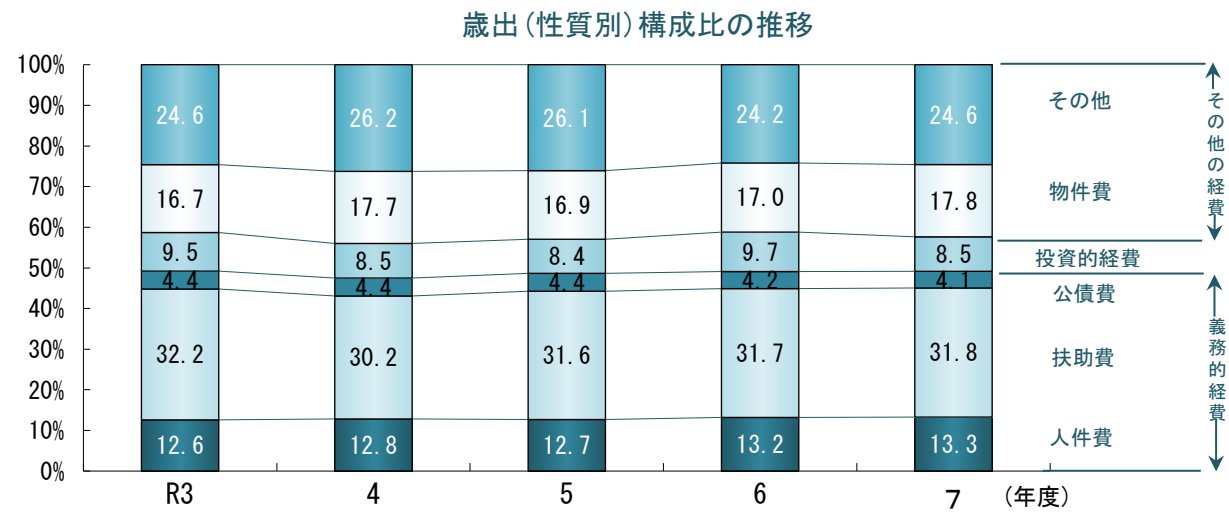
- (1) 義務的経費は、4.4%の増で、歳出全体に占める割合は、0.1ポイント増の49.2%となった。
- 人件費は、給与改定等に伴う職員給の増加などにより、4.7%の増となった。

○ 扶助費は、児童手当の増加や物価高対応子育て応援手当の創設などにより、4.6%の増となった。
- (2) 投資的経費は、8.9%の減で、歳出全体に占める割合は、1.2ポイント減の8.5%となった。
- 普通建設事業費は、事業進捗による経費等の減少などにより、8.6%の減となった。
- (3) その他の経費は、7.2%の増で、歳出全体に占める割合は、1.1ポイント増の42.3%となった。
- 物件費は、情報システム関連経費の増加などにより、9.1%の増となった。

○ 補助費等は、保育料等の第一子無償化などにより、6.0%の増となった。

(表 5) 歳出内訳（性質別）

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳出総額	2,094,367	100.0	2,009,106	100.0	85,261	4.2
義務的経費	1,029,896	49.2	986,731	49.1	43,165	4.4
人件費	278,303	13.3	265,854	13.2	12,449	4.7
うち職員給	159,605	7.6	152,091	7.6	7,514	4.9
うち退職金	11,278	0.5	15,269	0.8	△ 3,992	△ 26.1
扶助費	666,404	31.8	637,215	31.7	29,189	4.6
公債費	85,189	4.1	83,662	4.2	1,527	1.8
投資的経費	177,683	8.5	195,026	9.7	△ 17,343	△ 8.9
うち普通建設事業費	176,834	8.4	193,494	9.6	△ 16,659	△ 8.6
うち補助事業費	46,618	2.2	50,428	2.5	△ 3,810	△ 7.6
うち単独事業費	129,165	6.2	141,709	7.1	△ 12,544	△ 8.9
その他の経費	886,788	42.3	827,349	41.2	59,439	7.2
物件費	372,640	17.8	341,497	17.0	31,144	9.1
補助費等	225,834	10.8	213,019	10.6	12,815	6.0
積立金	97,865	4.7	81,126	4.0	16,740	20.6
繰出金	171,862	8.2	173,848	8.7	△ 1,986	△ 1.1
その他	18,586	0.9	17,859	0.9	727	4.1



5 歳出の状況（目的別）

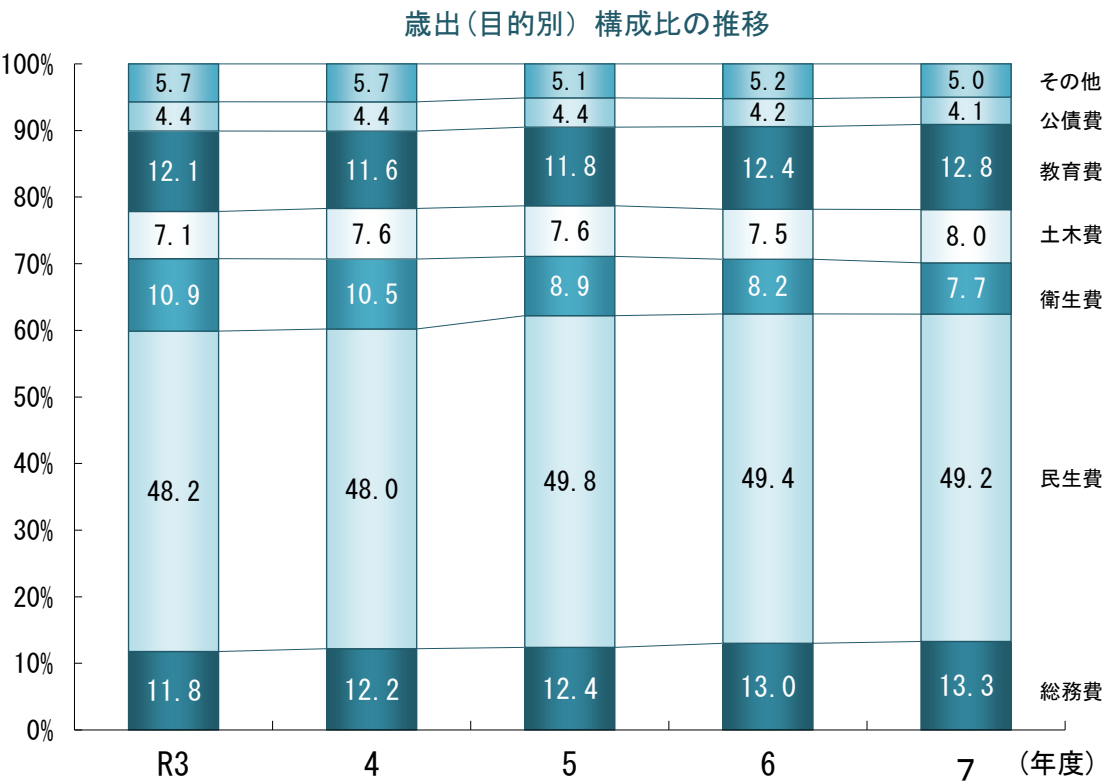
東京都市町村における目的別歳出は、民生費、総務費、教育費、土木費、衛生費の順に大きく、この5項目で全体の約9割を占めている。

その主な特徴は、次のとおりである。

- (1) 民生費は、児童福祉費の増加などにより、3.7%の増となった。
- (2) 総務費は、公共施設の改築等に備えた特定目的基金への積立ての増加などにより、6.9%の増となった。
- (3) 教育費は、学校施設の改築に係る経費の増加などにより、7.3%の増となった。
- (4) 土木費は、道路や公園の整備等に係る経費の増加などにより、11.2%の増となった。
- (5) 衛生費は、清掃関連施設等の工事完了などにより、2.8%の減となった。

(表 6) 歳出内訳(目的別)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳出総額	2,094,367	100.0	2,009,106	100.0	85,261	4.2
総 務 費	278,743	13.3	260,717	13.0	18,026	6.9
民 生 費	1,030,210	49.2	993,158	49.4	37,052	3.7
衛 生 費	160,849	7.7	165,409	8.2	△ 4,560	△ 2.8
労 働 費	7,626	0.4	7,416	0.4	210	2.8
農林水産業費	8,374	0.4	8,989	0.4	△ 615	△ 6.8
商 工 費	16,397	0.8	15,857	0.8	540	3.4
土 木 費	168,124	8.0	151,208	7.5	16,917	11.2
消 防 費	58,395	2.8	59,900	3.0	△ 1,505	△ 2.5
教 育 費	268,272	12.8	249,908	12.4	18,364	7.3
公 債 費	85,189	4.1	83,662	4.2	1,527	1.8
そ の 他	12,189	0.6	12,883	0.6	△ 694	△ 5.4



6 財政指標

(1) 実質収支比率

- 0.1ポイント減の6.6%となった。
- これは、主に分子である実質収支が2.6%増加したことによるものである。

(2) 経常収支比率

- 0.3ポイント減の90.8%となった。
- これは、分子である経常経費充当一般財源等が、扶助費などが増加したことにより3.7%の増となったものの、分母である経常一般財源等が、地方税などが増加したことにより4.0%の増となったことによるものである。

※ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定される実質公債費比率等は、速報値を9月下旬に公表する予定である。

(表 7) 財政指標の推移

		(単位：％)				
区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実 質 収 支 比 率		(10.9)	(8.7)	(7.3)	(6.7)	6.6
		10.3	8.6	7.2	6.7	
経 常 収 支 比 率		(90.0)	(89.9)	(90.3)	(91.2)	90.8
		87.6	89.1	90.2	91.1	

- ※ 各比率は、全市町村の加重平均である。
- ※ 実質収支比率の（ ）書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母から除いた率であるが、令和7年度は該当がないため、（ ）内の数値を記載していない。
- ※ 経常収支比率の（ ）書きは、減収補填債(特例分)、猶予特例債(令和2・3年度のみ発行可能)及び臨時財政対策債を分母から除いた率であるが、令和7年度は発行がなかったため、（ ）内の数値を記載していない。

○実質収支比率

実質収支の標準財政規模に対する割合

実質収支比率

=

実質収支

標準財政規模

×100（％）

○経常収支比率

義務的経費等の経常経費が、地方税等の経常一般財源に占める割合を指標化し、財政構造の弾力性を示すもの

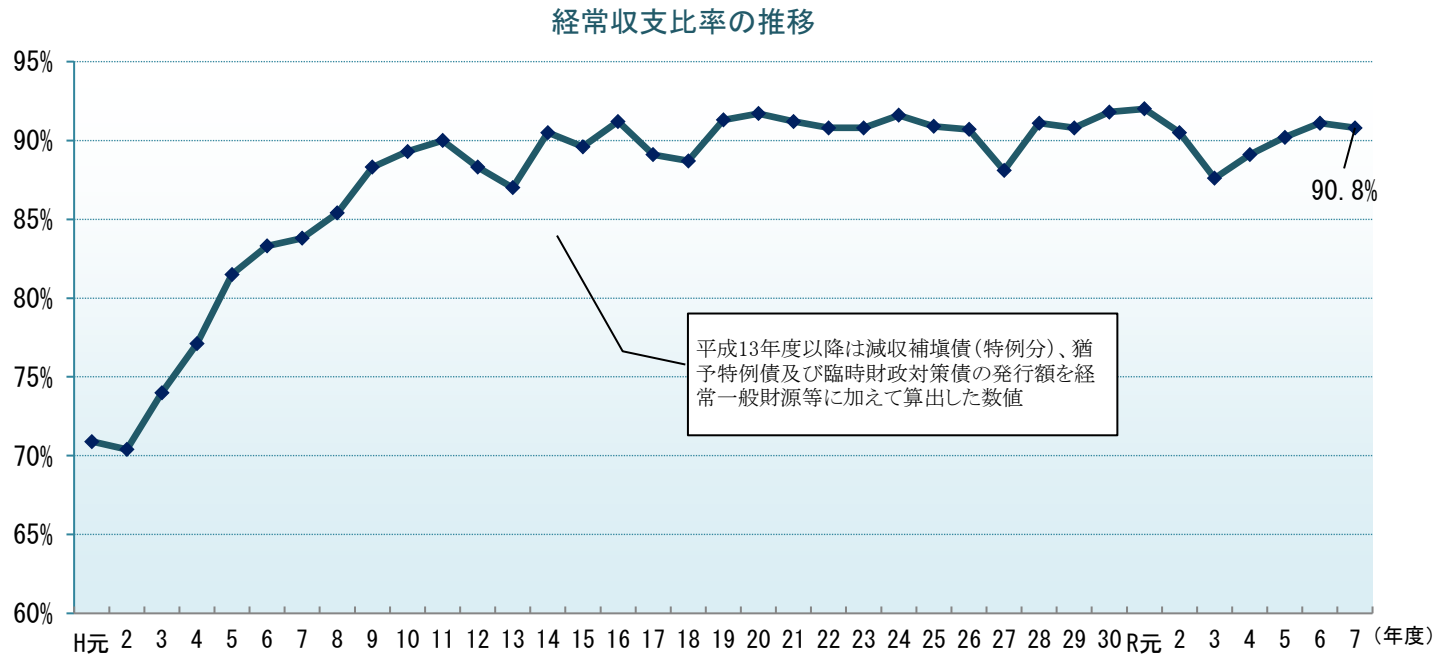
経常収支比率

=

経常経費充当一般財源等

経常一般財源等＋減収補填債（特例分）＋猶予特例債＋臨時財政対策債

×100（％）



7 将来にわたる財政負担

(1) 地方債現在高

○ 臨時財政対策債の減少などにより、3.7%の減となった。

(2) 債務負担行為翌年度以降支出予定額

○ 公共施設の整備や運営管理等に係る支出予定額の増加などにより、11.1%の増となった。

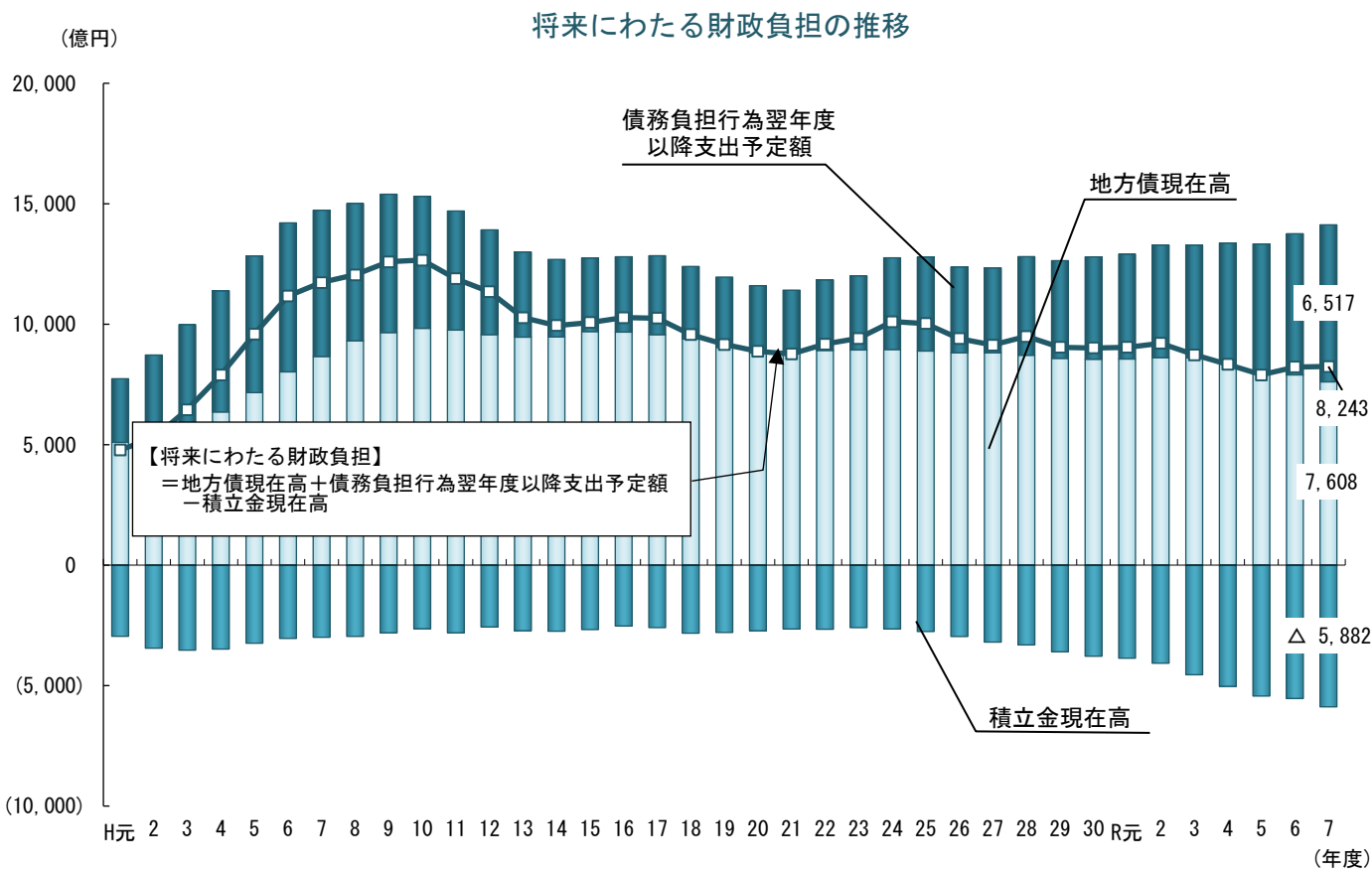
(3) 積立金現在高

○ 財政調整基金や減債基金、その他特定目的基金が増加となり、全体で6.3%の増となった。

(表 8) 将来にわたる財政負担の状況

(単位：百万円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
地 方 債 現 在 高 A	760,789	789,654	△ 28,865	△ 3.7
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	651,653	586,437	65,216	11.1
積 立 金 現 在 高 C	588,185	553,380	34,805	6.3
財 政 調 整 基 金	188,771	181,871	6,900	3.8
減 債 基 金	7,975	7,481	495	6.6
その他特定目的基金	391,438	364,028	27,411	7.5
将来にわたる財政負担 A+B-C	824,257	822,712	1,545	0.2
標 準 財 政 規 模 D	1,004,402	969,510	34,892	3.6
(A+B-C) / D × 100	82.1	84.9		



(表 9) 令和 7 年度各団体別決算収支

(単位:千円、%)

市町村名	歳 入 総 額 A	歳 出 総 額 B	歳入歳出差引額 A-B=C	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実 質 収 支 C-D=E	実質収支比率	経常収支比率	市町村名
八王子市	251,184,440	243,841,196	7,343,244	3,362,523	3,980,721	3.2	88.7	八王子市
立川市	101,055,763	93,876,812	7,178,951	1,507,730	5,671,221	11.9	86.6	立川市
武蔵野市	97,303,470	93,683,620	3,619,850	793,411	2,826,439	5.5	79.9	武蔵野市
三鷹市	88,307,630	86,770,468	1,537,162	266,240	1,270,922	2.7	89.2	三鷹市
青梅市	71,171,310	69,275,253	1,896,057	340,066	1,555,991	5.1	96.6	青梅市
府中市	139,720,342	135,137,062	4,583,280	238,579	4,344,701	6.6	85.2	府中市
昭島市	58,565,926	55,703,192	2,862,734	112,174	2,750,560	11.0	89.4	昭島市
調布市	118,395,811	112,518,248	5,877,563	1,380,320	4,497,243	7.8	90.5	調布市
町田市	210,195,260	203,345,283	6,849,977	462,235	6,387,742	7.0	92.5	町田市
小金井市	59,545,390	56,624,005	2,921,385	282,058	2,639,327	9.9	94.6	小金井市
小平市	94,282,512	92,161,516	2,120,996	102,025	2,018,971	4.8	92.9	小平市
日野市	85,307,025	82,731,152	2,575,873	204,527	2,371,346	6.0	92.4	日野市
東村山市	75,677,420	73,193,786	2,483,634	303,417	2,180,217	6.6	96.8	東村山市
国分寺市	63,649,956	61,759,996	1,889,960	931,103	958,857	3.3	95.8	国分寺市
国立市	39,624,947	38,893,697	731,250	34,665	696,585	3.9	97.0	国立市
福生市	32,754,441	31,104,424	1,650,017	211,210	1,438,807	10.9	88.7	福生市
狛江市	40,472,128	38,600,820	1,871,308	48,655	1,822,653	9.5	86.1	狛江市
東大和市	42,993,539	39,945,978	3,047,561	223,506	2,824,055	14.5	93.1	東大和市
清瀬市	43,028,582	40,740,817	2,287,765	120,453	2,167,312	12.3	92.6	清瀬市
東久留米市	54,511,963	52,320,046	2,191,917	271,383	1,920,534	7.4	95.4	東久留米市
武蔵村山市	37,508,774	36,422,294	1,086,480	173,240	913,240	5.7	95.4	武蔵村山市
多摩市	70,981,121	68,782,670	2,198,451	262,229	1,936,222	5.5	92.1	多摩市
稲城市	46,384,680	45,183,686	1,200,994	75,581	1,125,413	5.4	93.1	稲城市
羽村市	29,149,481	27,998,051	1,151,430	6,274	1,145,156	8.8	95.6	羽村市
あきる野市	39,776,884	38,360,075	1,416,809	163,139	1,253,670	6.7	99.2	あきる野市
西東京市	92,379,865	89,701,901	2,677,964	64,814	2,613,150	5.9	93.2	西東京市
瑞穂町	17,774,578	17,381,473	393,105	21,343	371,762	4.6	93.0	瑞穂町
日の出町	11,119,300	10,613,908	505,392	143,708	361,684	7.3	94.4	日の出町
檜原村	4,568,908	4,355,899	213,009	9,900	203,109	12.3	82.8	檜原村
奥多摩町	7,381,097	7,023,851	357,246	6,764	350,482	12.0	82.9	奥多摩町
大島町	8,936,661	8,748,408	188,253	514	187,739	4.6	94.6	大島町
利島村	2,903,044	2,790,486	112,558	0	112,558	24.3	94.1	利島村
新島村	5,198,618	4,883,431	315,187	1,180	314,007	15.0	88.9	新島村
神津島村	3,700,192	3,583,924	116,268	0	116,268	8.5	82.4	神津島村
三宅村	4,583,293	4,363,203	220,090	3,968	216,122	11.1	91.3	三宅村
御蔵島村	2,629,689	2,574,764	54,925	33,671	21,254	4.8	77.6	御蔵島村
八丈町	11,880,126	10,922,733	957,393	619,708	337,685	8.3	82.7	八丈町
青ヶ島村	1,764,586	1,491,870	272,716	234,627	38,089	12.7	91.9	青ヶ島村
小笠原村	7,337,074	6,957,209	379,865	10,287	369,578	16.0	73.6	小笠原村
市 計	2,083,928,660	2,008,676,048	75,252,612	11,941,557	63,311,055	6.5	90.9	市 計
西多摩計	40,843,883	39,375,131	1,468,752	181,715	1,287,037	7.3	90.9	西多摩計
島しょ計	48,933,283	46,316,028	2,617,255	903,955	1,713,300	10.0	86.2	島しょ計
町 村 計	89,777,166	85,691,159	4,086,007	1,085,670	3,000,337	8.6	88.7	町 村 計
市町村計	2,173,705,826	2,094,367,207	79,338,619	13,027,227	66,311,392	6.6	90.8	市町村計